

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況			区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	37,638,554	36,312,967	実質収支比率	6.5			9.6	
市町村名	東松山市	地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	35,862,086	33,999,469	経常収支比率	94.8	93.2			
					首都	○	歳入歳出差引	1,776,468	2,313,498	(※1)	(95.8)	(95.5)			
人口	令和2年国調(人)	91,791	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	504,740	487,370	標準財政規模	19,581,382	19,089,221			
	平成27年国調(人)	91,437			中部	×	実質収支	1,271,728	1,826,128	財政力指数	0.80	0.83			
	増減率(%)	0.4			過疎	×	単年度収支	-554,400	-24,442	公債費負担比率	9.6	9.8			
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	91,094	第1次	令和2年国調	640	平成27年国調	712	低開発	×	積立金	1,260,669	1,270,661	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	87,476		うち日本人(人)	90,651	1.6	1.7	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	令和05.01.01(人)	90,651	第2次	うち日本人(人)	87,653	11,091	12,101			積立金取崩し額	1,350,000	1,220,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	87,653		うち日本人(%)	-0.2	28,500	28,479			実質単年度収支	-643,731	26,219	実質公債費比率	4.5	3.6
	増減率(%)	0.5	第3次	増減率(%)	0.5	70.8	69.0			基準財政収入額	12,665,501	12,290,490	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-0.2		うち日本人(%)	-0.2	27.6	29.3			基準財政需要額	15,940,150	15,276,074			
面積(km ²)	65.35								標準税収入額等	16,084,142	15,605,578				
人口密度(人/km ²)	1,405								経常経費充当一般財源等	19,088,470	18,378,547				
世帯数(世帯)	39,797								歳入一般財源等	26,693,577	25,338,464				
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,647,653	26,855,142				
	市区町村長	1	9,040		一般職員	511	1,578,479	3,089	うち公的資金	16,757,117	18,166,496				
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,540,563	12,665,569				
	教育長	1	6,890		うち技能労務職員	25	83,100	3,324	債務負担行為額(支出予定額)	227,730	320,002				
	議会議長	1	4,700		教育公務員	8	29,600	3,700	収益事業収入	70,000	60,000				
	議会副議長	1	4,170		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	19	4,020		合計	519	1,608,079	3,098	積立金現在高	2,333,959	2,423,290				
						ラスバイレ指数			98.2	減債基金	1,162,903	978,468			
										その他特定目的基金	1,762,293	1,756,583			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		(9) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17) 東松山文化まちづくり公社						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(18) 東松山市農業公社						
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 埼玉県市町村総合事務組合							
								(12) 埼玉県市町村総合事務組合							
								(13) 彩の国さいたま人づくり広域連合							
								(14) 埼玉県都市ポートレール企業団							
								(15) 比企広域市町村圏組合							
								(16) 比企広域市町村圏組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,004,190	37.2	13,351,443	67.0	普通税	13,351,443	95.3	183,514	議会議費	254,223	0.7	5,764	254,223	
地方譲与税	283,690	0.8	283,690	1.4	法定普通税	13,351,443	95.3	183,514	総務費	4,826,431	13.5	77,183	4,460,464	
利子割交付金	4,225	0.0	4,225	0.0	市町村民税	6,117,294	43.7	183,514	民生費	15,950,590	44.5	41,432	8,341,663	
配当割交付金	77,163	0.2	77,163	0.4	個人均等割	169,432	1.2	-	衛生費	3,667,820	10.2	265,686	2,917,987	
株式等譲渡所得割交付金	89,716	0.2	89,716	0.5	所得割	4,916,150	35.1	-	労働費	17,958	0.1	-	17,958	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	279,741	2.0	-	農林水産業費	312,588	0.9	26,223	275,870	
地方消費税交付金	2,223,555	5.9	2,223,555	11.2	法人税割	751,971	5.4	183,514	商工費	185,290	0.5	-	130,703	
ゴルフ場利用税交付金	122,494	0.3	122,494	0.6	固定資産税	6,254,920	44.7	-	土木費	3,249,274	9.1	1,488,814	2,135,253	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,245,001	44.6	-	消防費	1,432,294	4.0	245,466	1,185,794	
自動車取得税交付金	2,936	0.0	2,936	0.0	軽自動車税	283,799	2.0	-	教育費	3,386,638	9.4	296,247	2,639,359	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	695,630	5.0	-	災害復旧費	11,766	0.0	-	-	
自動車税環境性能割交付金	51,915	0.1	51,915	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,567,214	7.2	-	2,557,835	
法人事業税交付金	199,898	0.5	199,898	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	123,225	0.3	123,225	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	112,042	0.3	112,042	0.6	目的税	652,747	4.7	-	歳出合計	35,862,086	100.0	2,446,815	24,917,109	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,183	0.0	11,183	0.1	法定目的税	652,747	4.7	-						
地方交付税	3,682,738	9.8	3,274,649	16.4	入湯税	-	-	-						
普通交付税	3,274,649	8.7	3,274,649	16.4	事業所税	-	-	-						
特別交付税	407,984	1.1	-	-	都市計画税	652,747	4.7	-						
震災復興特別交付税	105	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	20,865,745	55.4	19,804,909	99.4	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	9,013	0.0	9,013	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	83,830	0.2	-	-	合計	14,004,190	100.0	183,514						
使用料	242,322	0.6	56,324	0.3										
手数料	228,198	0.6	-	-										
国庫支出金	7,642,963	20.3	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,307,246	6.1	-	-										
財産収入	140,478	0.4	35,442	0.2										
寄附金	244,788	0.7	-	-										
繰入金	1,446,308	3.8	-	-										
繰越金	2,313,498	6.1	-	-										
諸収入	841,874	2.2	13,559	0.1										
地方債	1,272,291	3.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	222,591	0.6	-	-										
歳入合計	37,638,554	100.0	19,919,247	100.0										

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率	99.4	98.6
現計	99.1	98.1
(%)	99.7	99.0
年	99.0	97.9
計	99.6	99.0

区分	令和5年度	令和4年度
合計	5,090,377	304,451
下水道	594,500	272,109
病院	530,000	12,764
介護サービス	473,992	18,465
上水道	468,927	92
国民健康保険	551,580	-
その他	2,471,378	341

区分	令和5年度	令和4年度
合計	11,335,826	10,159,550
人件費	4,635,089	4,609,588
うち職員給	2,989,305	-
扶助費	4,142,903	2,992,128
公債費	2,557,834	2,557,834
元利償還金	2,557,834	2,557,834
うち元金	2,470,917	2,470,917
うち利子	86,917	86,917
一時借入金利子	-	-
その他の経費	12,739,970	8,928,920
物件費	4,221,598	3,793,262
維持補修費	300,170	300,170
補助費等	3,850,745	2,442,519
うち一部事務組合負担金	1,195,851	1,195,851
繰出金	2,775,591	2,392,969
積立金	1,478,777	-
投資・出資金・貸付金	113,089	113,089
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	841,313	214,283
うち人件費	214,283	214,283
普通建設事業費	841,313	841,313
うち補助	695,754	42,286
うち単独	1,745,107	795,873
災害復旧事業費	11,766	0.0
失業対策事業費	-	-
歳出合計	24,917,109	24,917,109

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 埼玉県東松山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,709	35,933	1,776	1,269	1,446	25,973	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

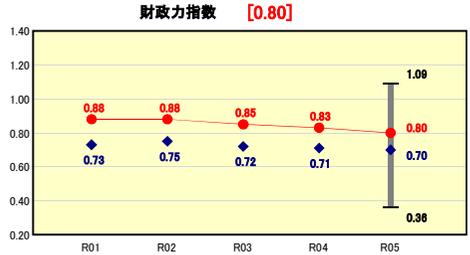
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	91,094人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	87,476人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.35 km ²	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	37,638,554千円	将来負担比率	18.7 %
歳出総額	35,862,086千円		
実質収支	1,271,728千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-3
標準財政規模	19,581,382千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
地方債現在高	25,647,653千円		



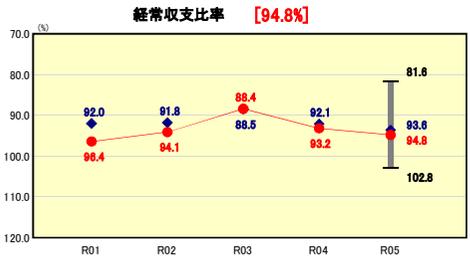
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



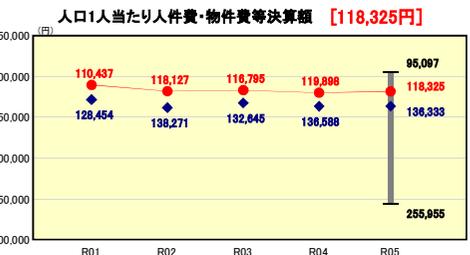
財政力指数の分析欄
 市税等の増加により基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費等の増加により基準財政需要額も増加した。財政力指数は、前年度から0.03ポイント悪化した。類似団体平均を0.1ポイント、埼玉県平均を0.07ポイント上回っている。今後も企業誘致の推進、移住・定住の促進による取組など様々な手法により税収の確保に努め、持続可能な財政運営を図る。

財政構造の弾力性



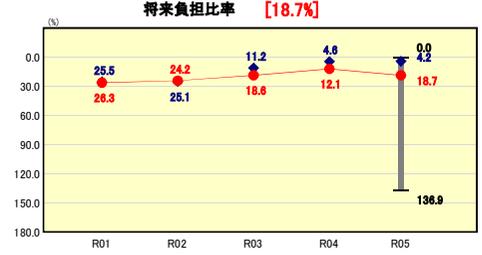
経常収支比率の分析欄
 比率算式の分母となる臨時財政対策債は減少したが、市税や普通交付税が増加したことにより分母が増加した。分子となる歳出については、扶助費や人件費が増加したため、対前年度比で1.6ポイント悪化した。今後は、上昇率を抑制するために、自主財源の確保と歳出の経常経費削減に努め、より効率的な財政運営を図る。

人件費・物件費等の状況



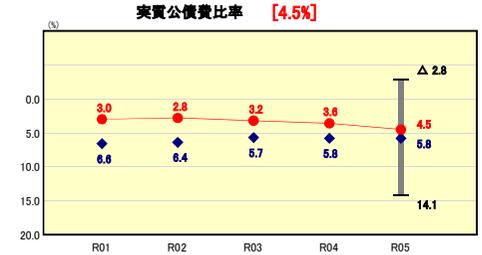
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より1,573円減少しており、埼玉県平均を7,117円下回っている。類似団体内平均値を下回る結果となっているが、今後多くの公共施設が更新時期を迎えるため、計画的な再整備等により、物件費・維持補修費などの削減に努め、併せて行政改革を推進し、人件費の抑制を図る。

将来負担の状況



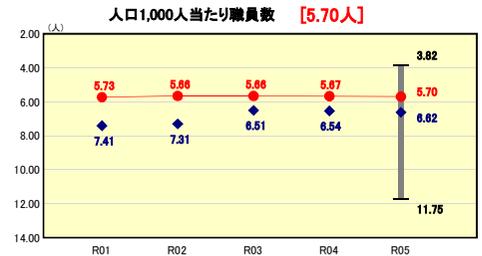
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、地方債の現在高の減少はあったものの、公営企業債等繰入見込額等が増加した。また、充当可能基金等の減少により、前年度に対し、6.6ポイント上昇している。今後も財政調整基金をはじめとして、継続的に基金を積み立て、交付税措置のある地方債の借入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営を図る。

公債費負担の状況



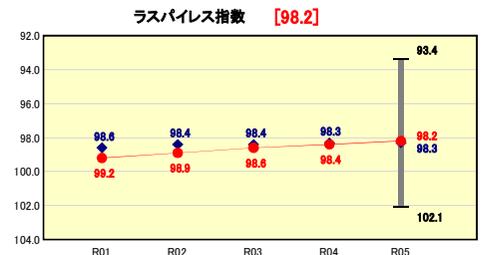
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、普通交付税等が増加したものの、元利償還金の額が増額したことや、公営企業への繰入金が増加したため、前年度に対し0.9ポイント悪化した。類似団体内平均値を下回っている。今後も起債対象事業の精査を行い、現行水準の維持を図る。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度から0.03人増加したものの、類似団体平均を0.92人、埼玉県平均を1.08人下回っている。定員管理の状況については、組織機構や事業の見直し、民間活力の積極的な活用等による定員の適正化に取り組んだ結果、これまでと同様に類似団体内平均値を下回っている。今後も行政需要の多様化や新たな行政課題へ対応するため、職員の採用を積極的に行い、定員の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与水準については、人事院勧告などに基づき適正化を図っている。引き続き、適正な給与水準を保っていく。

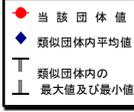
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県東松山市

経常収支比率の分析

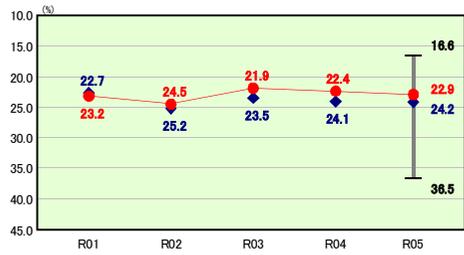
人口	91,094	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,476	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.35	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	37,638,554	千円	将来負担比率	18.7	%
歳出総額	35,862,086	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-3	
実質収支	1,271,728	千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	19,581,382	千円			
地方債現在高	25,647,653	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

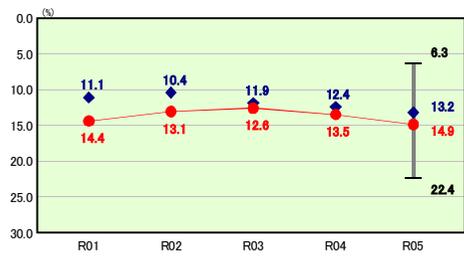
類似団体内順位 39/108 全国平均 25.5 埼玉県平均 25.3



人件費の分析欄
 指定管理者制度の活用をはじめとした民間委託の推進など、行政改革を推し進めた結果、財政比較分析表における定数管理状況において、他団体に比して人口千人当たりの職員数が少なくなっているため、全国平均値、埼玉県平均値を下回っている。今後も適正な定員管理や給与水準の維持を図る。

扶助費

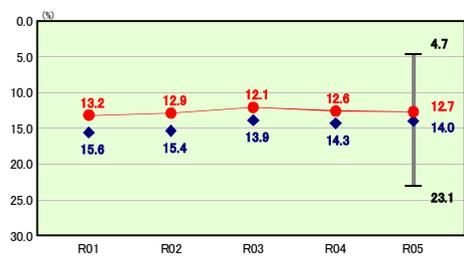
類似団体内順位 80/108 全国平均 13.2 埼玉県平均 13.9



扶助費の分析欄
 社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者数や障害福祉サービス費、児童福祉に係る扶助委託が増加しており、扶助費は増加傾向にある。今後も生活困窮者の自立支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。

公債費

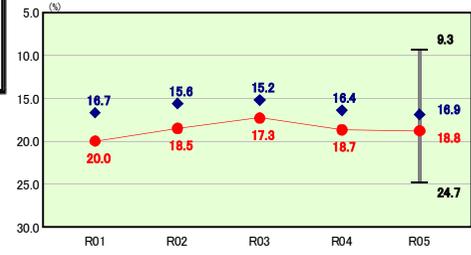
類似団体内順位 46/108 全国平均 15.9 埼玉県平均 13.9



公債費の分析欄
 ここ数年と同様類似団体内平均値を下回っている。起債対象事業の精査により、償還が多額とならないようにしており、今後も適正な水準の維持を図る。また、借入に当たっては、地方交付税措置のあるものを選択する。

物件費

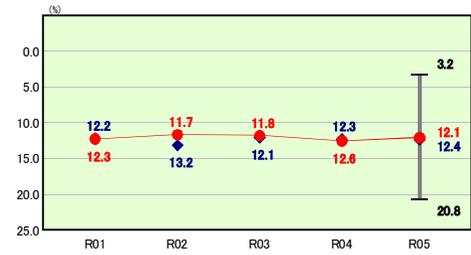
類似団体内順位 77/108 全国平均 15.2 埼玉県平均 19.0



物件費の分析欄
 前年度比で0.1ポイント悪化しているが、ほぼ横ばいで推移している。光熱水費は減少したが、委託料の増加などによるものである。類似団体内平均値を上回る結果となっているが、今後は、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、計画的な再整備等により維持管理経費などの物件費の抑制に努める。

補助費等

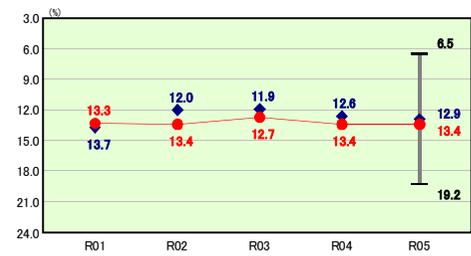
類似団体内順位 45/108 全国平均 10.7 埼玉県平均 10.2



補助費等の分析欄
 令和5年度は類似団体内平均値を下回る結果となった。これは、病院事業会計負担金の減少等によるものである。今後は補助金等の見直し作業を進め、更なる適正化を図る。

その他

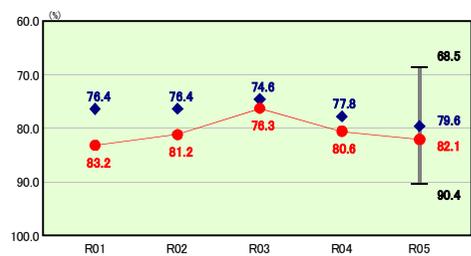
類似団体内順位 63/108 全国平均 12.6 埼玉県平均 12.1



その他の分析欄
 対前年度比は、横ばいで推移しているが、類似団体平均を0.5ポイント、埼玉県平均を1.3ポイント上回っている。施設の老朽化による維持補修費の発生により、類似団体内平均値を上回る結果となっている。今後は経常経費の削減に努め、より効率的な財政運営を図る。

公債費以外

類似団体内順位 70/108 全国平均 77.2 埼玉県平均 80.5



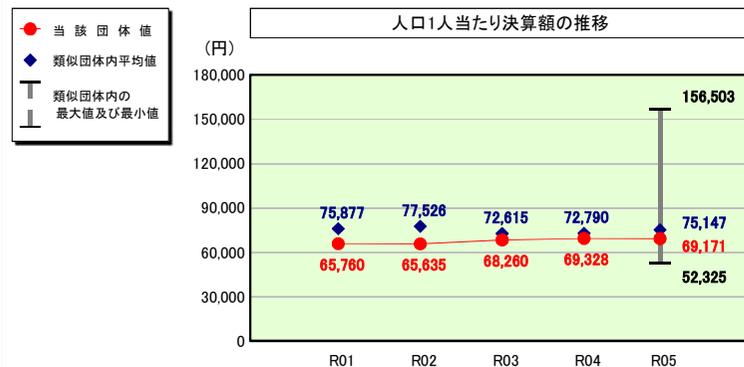
公債費以外の分析欄
 ここ数年と同様、類似団体内平均値を上回っている。今後は、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増、公共施設の維持管理経費の増加に伴う維持補修費の増などが見込まれるが、今後も事務事業の見直しや内容の精査より、効率的な財政運営を目指し、適正な水準の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県東松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

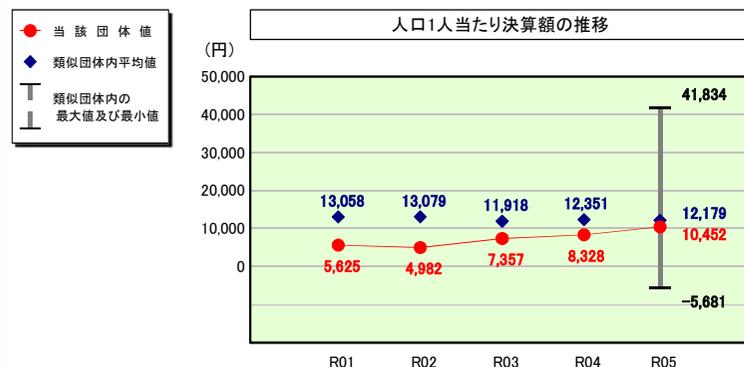
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,017,261	55,078	66,486	▲ 17.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	818,261	8,983	6,147	▲ 46.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	298,957	3,282	1,219	▲ 169.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	264,404	2,903	2,955	▲ 1.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	214,283	2,352	1,434	▲ 64.0
▲退職金	▲ 312,067	▲ 3,426	▲ 3,102	▲ 10.4
合計	6,301,099	69,171	75,147	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.70	6.62	▲ 0.92
ラスバイレス指数	98.2	98.3	▲ 0.1

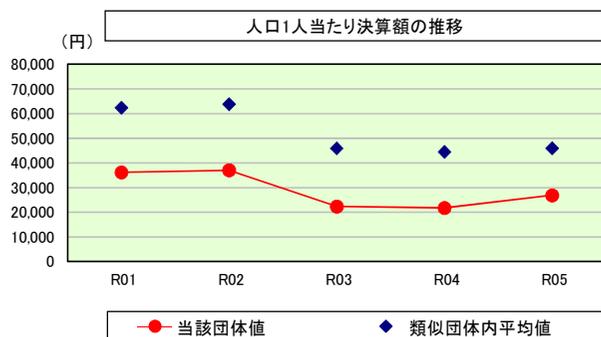
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,627,242	28,841	34,847	▲ 17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	359,284	3,944	8,260	▲ 52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	91,194	1,001	1,689	▲ 40.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 300,643	▲ 3,300	▲ 5,762	▲ 42.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,824,944	▲ 20,034	▲ 27,609	▲ 27.4
合計	952,133	10,452	12,179	▲ 14.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	3,270,090	36,194	6.3	62,383	14.1	▲ 7.8
うち単独分	1,770,744	19,599	8.8	35,325	7.6	1.2
R02	3,350,300	37,038	2.3	63,812	2.3	0.0
うち単独分	1,574,196	17,403	▲ 11.2	33,848	▲ 4.2	▲ 7.0
R03	2,021,138	22,361	▲ 39.6	45,945	▲ 28.0	▲ 11.6
うち単独分	1,185,489	13,116	▲ 24.6	25,180	▲ 25.6	1.0
R04	1,974,577	21,782	▲ 2.6	44,475	▲ 3.2	0.6
うち単独分	1,139,221	12,567	▲ 4.2	24,780	▲ 1.6	▲ 2.6
R05	2,446,815	26,860	23.3	45,982	3.4	19.9
うち単独分	1,745,107	19,157	52.4	25,583	3.2	49.2
過去5年間平均	2,612,584	28,847	▲ 2.1	52,519	▲ 2.3	0.2
うち単独分	1,482,951	16,368	4.2	28,943	▲ 4.1	8.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

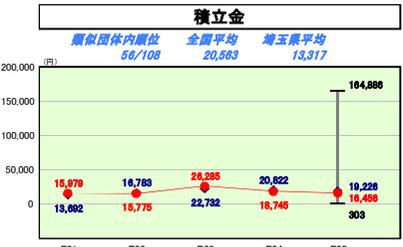
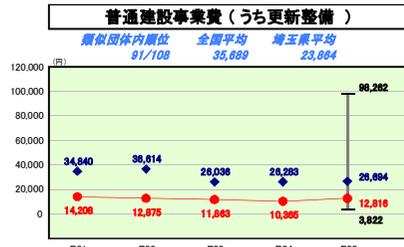
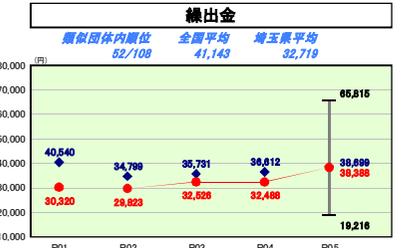
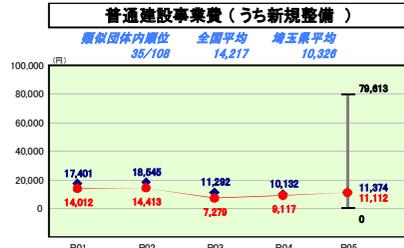
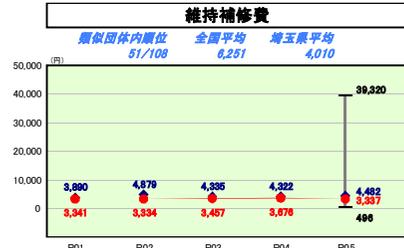
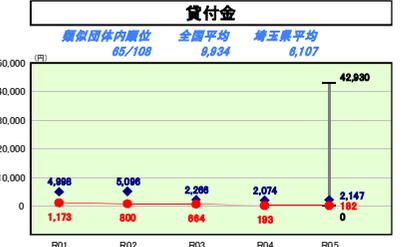
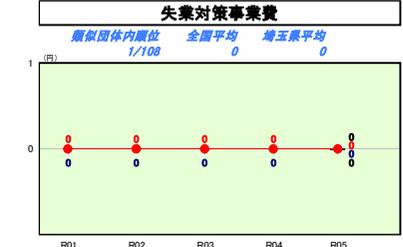
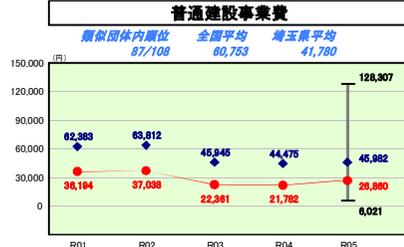
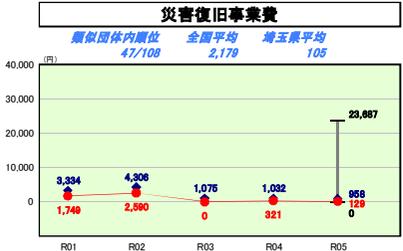
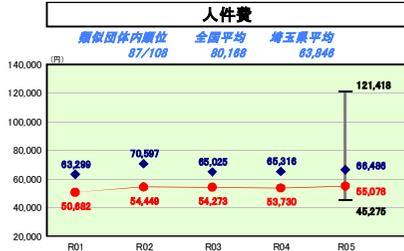
令和5年度

埼玉県東松山市

人口	91,094人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,476人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	65,355世帯	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	37,638,554千円	実質負担比率	18.7	%
歳出総額	35,882,086千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-3	
実質収支	1,271,728千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	19,581,382千円			
地方債現在高	25,647,663千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・人件費は、住民一人当たり55,078円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、組織機構や事業の見直し、民間活力の積極的な活用等による定員の適正化に取り組んだ結果によるものである。
- ・扶助費は、住民一人当たり117,626円となっており、類似団体と比較して低い状況となっているが、埼玉県平均を上回っている。社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者や障害福祉サービス費等の増加傾向が続いている。対策として、給付の適正化や各種給付への独自加算の見直し等を進めていくことにより、扶助費の抑制を図り適正水準の確保を図る。
- ・公債費は、住民一人当たり28,182円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

埼玉県東松山市

人口	91,094人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,476人(国6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
職員	65.35千人	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	37,638,554千円	将来負担比率	18.7%
歳出総額	35,882,086千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-3
実収支	1,271,728千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	19,581,382千円		
地方債現在高	25,647,663千円		

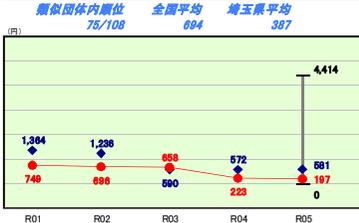


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



労働費



消防費



諸支出名



総務費



農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



民生費



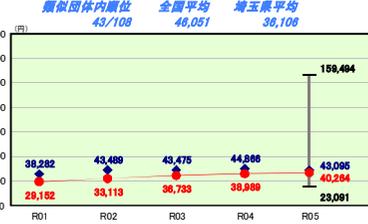
商工費



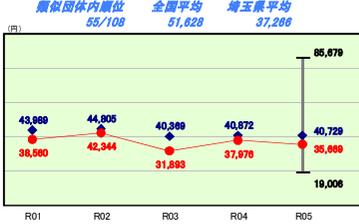
災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

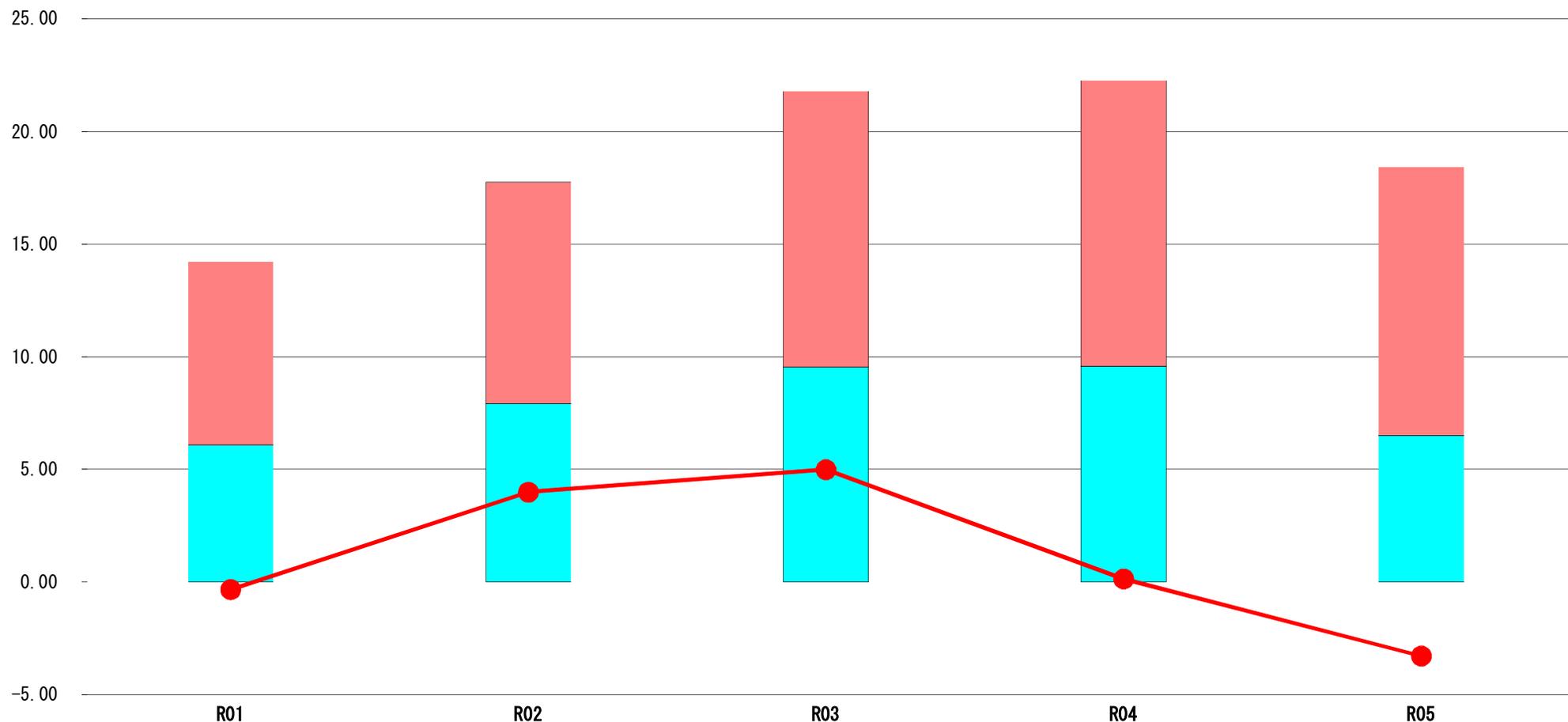
・ 民生費は、住民一人当たり175,100円となっており、類似団体と比較して低い状況となっているが、埼玉県平均より高く、増加傾向となっている。これは、社会情勢の変化により、生活保護受給者の増加傾向が続き、障害福祉サービス費、児童福祉費も増加しているためである。対策として、給付の適正化や各種給付への独自加算の見直し等を進めていくことにより、扶助費の抑制を図り適正な水準の確保を図る。
 ・ 土木費は、住民一人当たり35,669円となっており、前年度に比べ上昇しているものの、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、準用河川新江川改修事業の進捗により事業費が減少したこと等によるものである。
 ・ 公債費は、住民一人当たり28,182円となっており、前年度に比べ上昇しているものの、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		8.14	9.82	12.24	12.69	11.92
 実質収支額		6.08	7.92	9.55	9.57	6.49
 実質単年度収支		▲ 0.33	3.99	4.99	0.14	▲ 3.29

分析欄

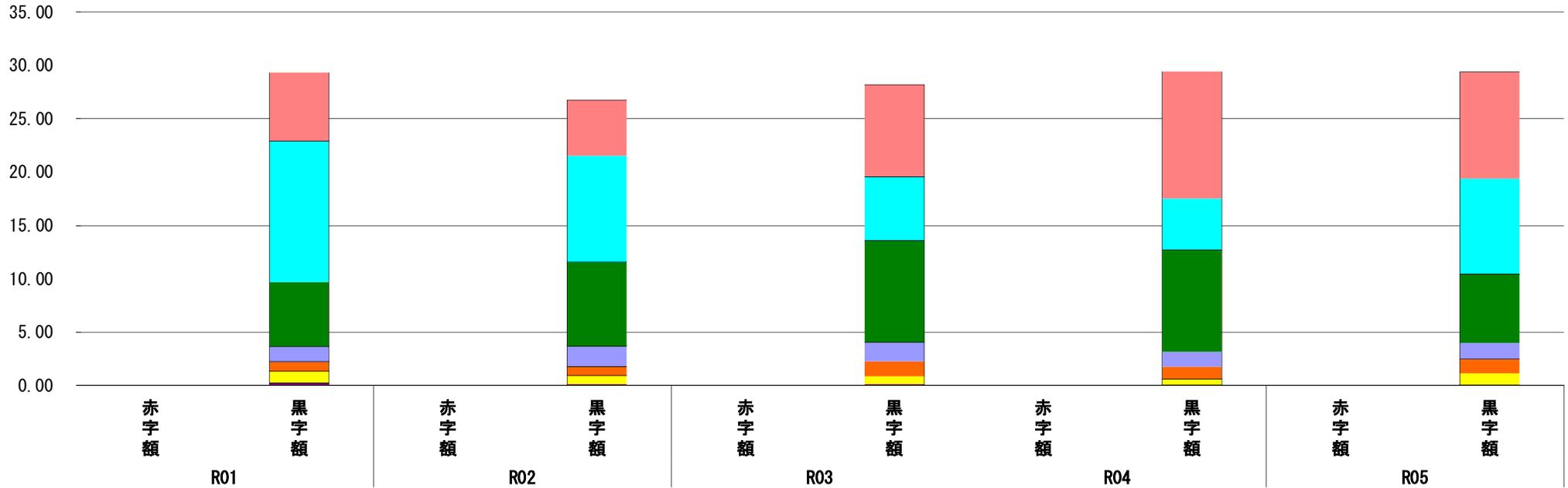
財政調整基金残高については、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めており、令和5年度末時点においては前年度末から約9,000万円の減額となり、標準財政規模比で0.77ポイントの悪化となった。今後も社会保障関連経費の更なる増加や老朽化する公共施設の修繕など、財政需要は増大することが予想されることから、財政調整基金への積み立てを継続的に行うとともに、経常経費の削減により残高水準の適正化、実質収支額の改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	病院事業会計	6.39	5.21	8.64	11.90	10.02
水道事業会計	13.24	9.97	5.97	4.82	8.92	
一般会計	6.08	7.91	9.54	9.56	6.47	
国民健康保険特別会計	1.38	1.90	1.79	1.41	1.55	
介護保険特別会計	0.89	0.86	1.41	1.12	1.31	
下水道事業会計	1.10	0.79	0.75	0.58	1.10	
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	0.24	0.11	0.10	0.03	0.02	
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

分析欄

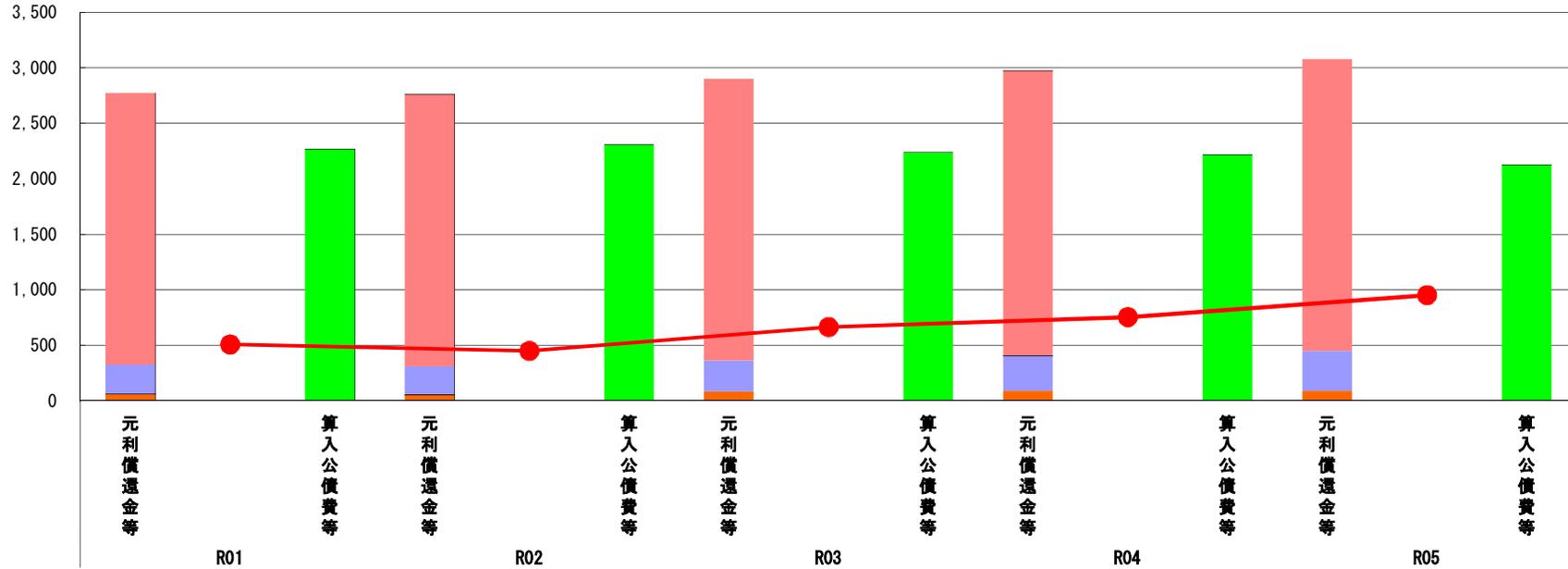
連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字で推移している。
今後も各連結対象会計の黒字の維持を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県東松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		2,445	2,450	2,541	2,569	2,627
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		268	254	278	316	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	55	84	89	91
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		2,266	2,309	2,238	2,220	2,126
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		507	450	665	754	951

分析欄

実質公債費比率については、増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると低い状況にある。

実質公債費比率に係る分子の値は、前年度と比較して増加している。これは元利償還金の額が増額したことや、公営企業への繰出金の額が増加したこと等によるものである。

今後も交付税措置のある地方債の借入れを原則とするのと同時に起債対象事業費を精査し、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率に係る分子の値の減少を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還に係る積立なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

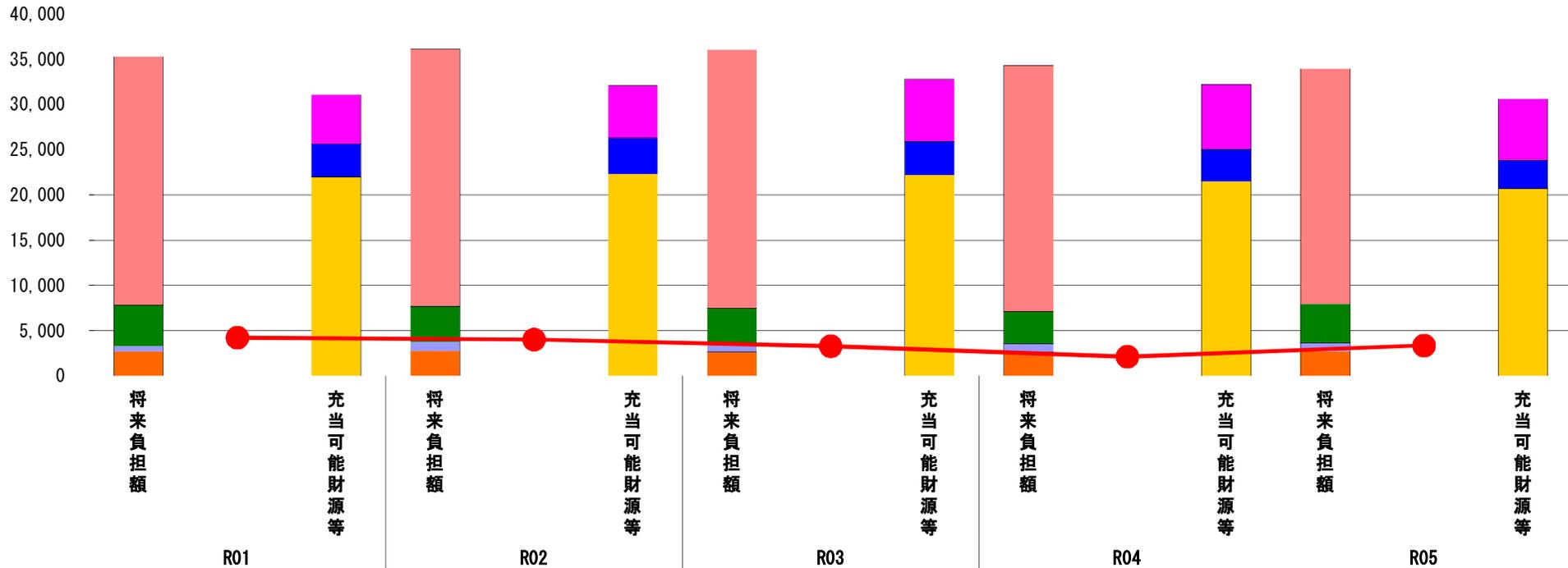
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県東松山市

(百万円)



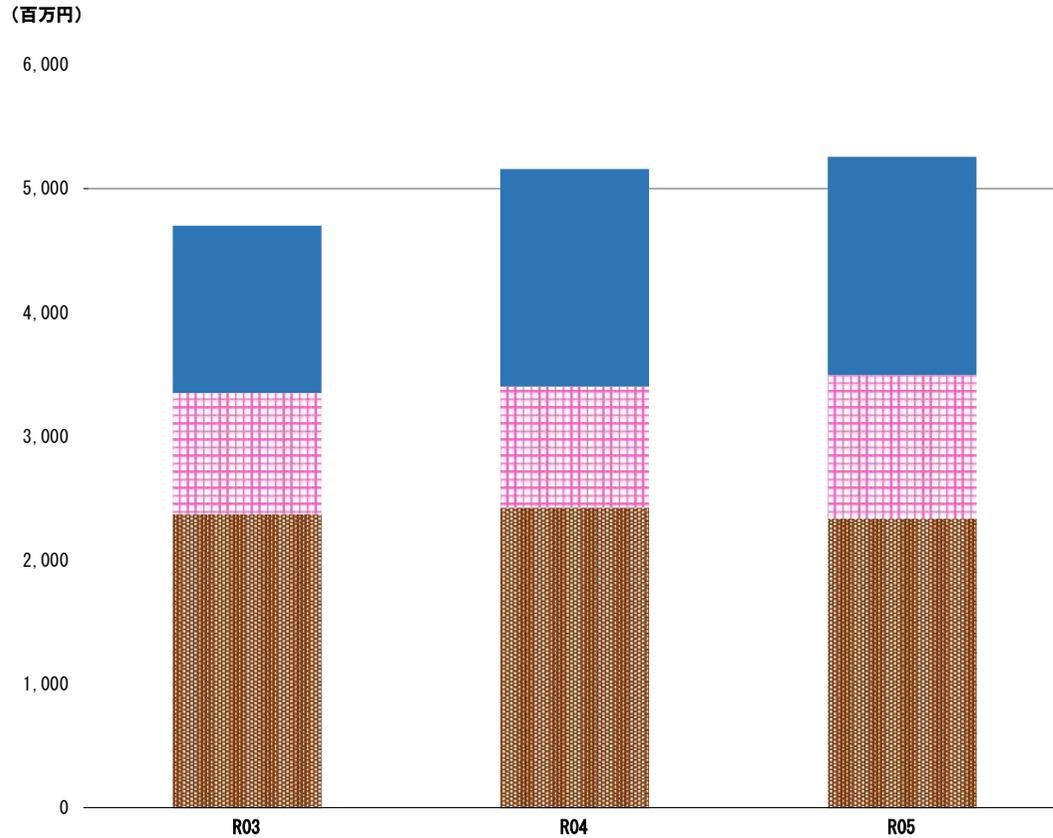
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,476	28,416	28,606	27,218	25,973
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,489	3,971	3,826	3,582	4,286
	組合等負担等見込額		601	968	982	930	981
	退職手当負担見込額		2,694	2,755	2,636	2,601	2,687
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,444	5,787	6,876	7,169	6,792
	充当可能特定歳入		3,638	3,996	3,713	3,541	3,116
	基準財政需要額算入見込額		21,980	22,316	22,192	21,516	20,687
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,200	4,012	3,270	2,105	3,332

分析欄

地方債の現在高の減少はあったものの、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額が増加した。併せて、分子から控除する充当可能基金、充当可能特定歳入が減少したことにより、将来負担額が増額となった。なお、分母の数値も普通交付税が増加したことにより、標準財政規模が増加したが、増加となった分子の割合が大きく、将来負担比率は6.6ポイントの悪化となっている。今後も地方債現在高の減少に努めるなど、財政健全化に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,373	2,423	2,334
減債基金		978	978	1,163
その他特定目的基金		1,348	1,757	1,762
都市施設整備基金		572	972	972
教育施設整備基金		350	337	317
ノーベル物理学賞受賞梶田隆章基金		78	113	138
商業振興基金		110	109	109
緑豊かな環境まちづくり基金		109	106	104
基金残高合計		4,699	5,158	5,259

令和5年度 埼玉県東松山市

基金全体

(増減理由)

不足する財源を補うため基金を取り崩したものの、財政調整基金への積立てを行ったことや、臨時財政対策債償還基金の一部として交付税措置された額を減債基金へ積立てを行ったことにより、基金残高は、1億100万円増加した。

(今後の方針)

毎年度の当初予算における財源不足額をおおむね実質収支の範囲内に収め、収支均衡予算を図ることにより、基金残高の適正な水準の維持を図る。

財政調整基金

(増減理由)

事業実施に伴い取崩し額が積立額を上回ったため、基金残高は減少となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高が標準財政規模の10%以上の水準を維持するよう、経常経費の縮減などに取り組む。景気の急激な変動による市税等の減収や災害の発生等緊急な支出に備え、決算剰余金の状況に応じた積立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債償還基金の一部として交付税措置された額を減債基金へ積立てを行った。

(今後の方針)

今後の償還に備え、継続的な積み立てを行い、基金残高の適正な水準の維持を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

都市施設整備基金：市街化区域内の都市施設の整備の財源に充てる。
教育施設整備基金：教育施設の改修又は増設の費用に充てる。

(増減理由)

教育施設整備基金は教育施設の整備等の財源に充て減少した。

(今後の方針)

今後の財政状況等を勘案し、計画的な積立や取崩しを行うことにより、残高の適正な水準の維持を図る。